

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
コード番号 2461 URL <http://www.fancom.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 柳澤 安慶
(氏名) 杉山 紳一郎
配当支払開始予定日

TEL 03-5766-3530
平成24年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,590	—	1,721	—	1,788	—	984	—
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年12月期 959百万円 (—%) 22年12月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	10,353.98	10,032.26	21.7	25.4	16.3
22年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(注) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	7,642	4,978	64.2	51,741.09
22年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年12月期 4,906百万円 22年12月期 一百万円

(注) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,285	94	△319	2,748
22年12月期	—	—	—	—

(注) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	1,900.00	1,900.00	179	—	—
23年12月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	208	21.2	4.6
24年12月期(予想)	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00		22.1	

(注) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の数値については記載していません。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,990	—	812	—	839	—	471	—	4,966.94
通期	12,380	16.9	1,696	△1.5	1,750	△2.2	986	0.1	10,397.88

(注) 平成23年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社リアラス、除外 1社 (社名)
 (注) 当連結会計年度における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年12月期	106,590 株	22年12月期	105,390 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	11,763 株	22年12月期	11,013 株
② 期末自己株式数	23年12月期	95,124 株	22年12月期	94,967 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,359	18.8	1,786	25.0	1,855	23.6	1,071	18.5
22年12月期	8,722	8.8	1,429	7.6	1,500	5.4	904	20.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	11,263.22	10,913.25		
22年12月期	9,520.16	9,128.71		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	7,501	5,065			66.6	52,653.18		
22年12月期	6,442	4,248			65.0	44,382.42		

(参考) 自己資本 23年12月期 4,992百万円 22年12月期 4,188百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 追加情報	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) キャッシュ・フロー計算書	36
(5) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により国内景気が停滞していましたが、徐々に改善の兆しが見られております。しかし、欧州の経済危機の影響を受け、世界経済が下振れし、急激な円高が続いており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、ソーシャルネットワークサービス（SNS）やミニブログ（ツイッター）の普及、iPhoneやAndroidを始めとするスマートフォン、タブレット端末などの登場によりインターネット利用者の利用シーンはますます広がりを見せております。平成23年4月22日に矢野経済研究所から公表されている「アフィリエイト市場に関する調査結果」では、2011年度のアフィリエイト広告の市場規模は1,052億5,000万円（前年比4.3%増）に上るものと予測されております。電子商取引推進企業によるインターネット広告及びアフィリエイトマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当連結会計年度におきましては、モバイル向けアフィリエイト広告サービスの「モバハチネット」において、スマートフォンアプリのダウンロードを対象としたアフィリエイトプログラムへの対応や、スマートフォン向け広告サービス「ネンド」においてアプリ内に配信できるスマートフォン用のSDKをリリース致しました。また、スマートフォン分野への新たな取り組みとして、株式会社エイトクロップスを設立し、アプリインストール型の成果報酬サービス「アドクロップス」をリリース致しました。その他、引き続き大手広告主の獲得やパートナーサイトとの関係強化、アライアンス先との共同セミナーの開催などを中心に、費用対効果をより高める営業活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高10,590,702千円、営業利益1,721,809千円、経常利益1,788,951千円、当期純利益984,913千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a) パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当連結会計年度においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は7,038,260千円、全社費用控除前の営業利益は1,915,800千円となりました。

b) モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びフィーチャーフォン向け広告サービス「アドカボ」並びにスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。当連結会計年度においては、モバハチネットの売上高が鈍化しておりますが、ネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,840,614千円、全社費用控除前の営業利益は458,879千円となりました。

c) 自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当連結会計年度においては、フィーチャーフォン向けの自社媒体の売上高が減少した一方、スマートフォン向けの音楽再生アプリ「リリカ」はアプリダウンロード数の増加に伴い売上が増加しております。また、平成23年8月に子会社化した株式会社リアラスの売上が純増しました。その結果、当連結会計年度の売上高は434,553千円、全社費用控除前の営業利益は64,796千円となりました。

d) その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当連結会計年度の売上高は277,273千円、全社費用控除前の営業利益は28,907千円となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。よって、平成23年12月期の数値は、連結グループの数値を記載し、平成22年12月期の数値は、提出会社の数値を記載しております。

セグメントの名称	平成22年12月期		平成23年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	5,814,724	66.7	7,038,260	66.5
モバイル向けアフィリエイト広告サービス	2,510,052	28.8	2,840,614	26.8
自社媒体事業	194,999	2.2	434,553	4.1
その他	202,800	2.3	277,273	2.6
合計	8,722,576	100.0	10,590,702	100.0

なお、提出会社の主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当事業年度末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成22年12月期	平成23年12月期
パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,364	2,195
	登録パートナーサイト数	1,009,775	1,165,584
モバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」、「アドカボ」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,263	1,360
	登録パートナーサイト数	142,863	191,369
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,627	3,555
	登録パートナーサイト数	1,152,638	1,356,953

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当事業年度末におけるパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,195社、参加メディア数が1,165,584サイトとなりました。一方、モバイル向け同サービス「モバハチネット」、「アドカボ」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,360社、参加メディア数の合計が191,369サイトという結果になりました。当事業年度末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,555社(前期末比98.0%)、参加メディア数は1,356,953サイト(前期末比117.7%)になっております。

②今後の見通し

インターネット市場環境は、ソーシャルネットワークワーキングサービスやスマートフォンの台頭により、消費者がインターネットを活用する動きが一段と活発になり、各企業のインターネット上におけるマーケティング活動は今後も積極的に展開されると予想されます。

当社グループの主要事業領域であるアフィリエイト広告サービスについては、成功報酬型広告であるため、不景気の中においても効果的なプロモーション展開が可能であること、スマートフォンの急速な普及により消費者のインターネット利用増加による当社グループのパートナーサイトへのアクセスが増加すること、インターネットを利用した消費活動が効率的であるとの認識の広がりが期待できることからさらに成長すると考えております。また、一部業界における広告予算の縮小や今後の競合会社との競争激化に備えるため、メディアの充実とシステムの改良等によるユーザーインターフェースの向上、利用広告主数とパートナーサイト数の増加、サービス品質向上を重視したプロモーション展開によりネットワーク価値の差別化を図っていく予定です。

その他の事業につきましては、パソコン及びモバイル向け自社媒体の新規開発やスマートフォン向け広告配信及びアプリケーションのマネタイズ化など、アフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした周辺ビジネスの拡大に取り組む予定です。

売上高につきましては、国内経済が厳しい景況感で推移する中、インターネット広告において当社グループの事業領域であるアフィリエイトサービスは成功報酬型広告であり費用対効果が明確であるため特にニーズが高まることが予想されます。加えて、ソーシャルネットワークワーキングサービスの拡大やスマートフォンの急速な普及によりインターネット利用がさらに進んでいくことを見込まれるため、当社グループはそれらに対応した広告配信モデルやアドネットワークの構築、自社媒体の新規開発など周辺ビジネスも含めた拡大に取り組むことで収益が拡大するものと見込んでおります。

営業利益につきましては、主要事業領域であるアフィリエイトサービスについては足元の状況を踏まえ堅調に推移する見通しですが、当社グループは、スマートフォンの普及によるデバイス環境の変化に対応した既存サービスの見直

しや新たな収益基盤を確立するため新規事業の開発を行うことを重点施策と考えております。そういった施策をすすめるにあたり経営資源を再配分し実施していく予定ですが、当初は先行して費用が発生するため営業利益及び営業利益率は前年度を下回る見通しとなっております。

以上により、平成24年12月期の業績見通しにつきましては、売上高12,380百万円、営業利益1,696百万円、経常利益1,750百万円、当期純利益986百万円を見込んでおります。

※業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確定な要因等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①流動資産分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,287,449千円となりました。主な内容は、現金及び預金が2,848,772千円、受取手形及び売掛金が1,242,012千円、有価証券が1,097,353千円であります。

②固定資産分析

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,355,074千円となりました。主な内容は、投資有価証券が1,986,451千円、ソフトウェアが99,180千円であります。

③流動負債分析

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,533,357千円となりました。主な内容は、買掛金が1,523,877千円、未払法人税等が469,206千円、ポイント引当金が176,040千円であります。

④固定負債分析

当連結会計年度末における固定負債の残高は130,318千円となりました。内容は、長期預り保証金が130,318千円であります。

⑤純資産分析

当連結会計年度末における純資産の残高は4,978,847千円となりました。主な内容は、利益剰余金が4,035,580千円、自己株式が△1,266,264千円であります。自己資本比率は64.2%となりました。

⑥キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,748,772千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,285,303千円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を1,758,369千円計上した一方、法人税等の支払額が579,767千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、94,767千円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が2,529,084千円あった一方、投資有価証券の償還による収入が2,180,000千円、投資有価証券の売却による収入が459,603千円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、319,218千円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払が156,551千円あったこと、自己株式の取得による支出が74,625千円あったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年12月期
自己資本比率	64.2%
時価ベースの自己資本比率	114.6%
債務償還年数	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,750.8倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、企業体質の強化及び積極的な事業展開を勘案しながら、配当や自己株式の買入れ等を実施していきたいと考えております。具体的には、当面の配当方針について、純利益の20%程度を配当性向とし、当期につきましては1株当たり2,200円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、配当性向は20%程度を予定しており、年間配当2,300円と予定しておりますが、業績の変動により配当性向及び配当金額が変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①当社グループの事業内容に係るリスクについて

(a) 業界環境の変化について

当社グループの属するインターネット広告業界は、インプレッション型からクリック保証型、そして成果型へと短期間で新しい広告手法が次々と開発されております。当社グループの主力サービスであるアフィリエイト広告サービスのよう成果型の広告手法は、現時点では費用対効果が最も明確な広告手法として普及段階にあります。今後も過去と同様の伸びを示す保証はなく、また、成果型に替わる新しい広告手法が開発されることも考えられます。当社グループがその変化に対応できない場合は、競争力の低下をも引き、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は著しく進展しております。インターネットを利用して事業を運営している会社は、常に業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要があります。例えば技術革新によるスマートフォンやタブレット端末の急速な普及のようにユーザの利用環境が変化する事も予想され、当社グループがこのような環境変化への対応に時間を要した場合には、競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 競合について

当社グループが事業を展開するアフィリエイト広告サービスにおける競合は将来的に激化する可能性があります。

アフィリエイト広告サービス業界において、当社グループは比較的早期に参入しており、パートナーサイトの獲得数においても優位に立っていると認識しています。パートナーサイトが多いことは、企業(広告主)を獲得する際に、有利に働いていると当社グループでは認識しています。この他にも、システムの改良、ノウハウの蓄積等、当社グループの過去の業績には先行者メリットとしての要因が含まれている可能性があります。

しかし、当社グループが、将来に亘っても、アフィリエイト広告サービスにおいて優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、また、競合の結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定事業への依存について

当社グループは、インターネット上で運営するアフィリエイト広告サービスの売上が主体となっております。今後もアフィリエイト広告サービスへの依存は高い水準で推移する予定であります。このように、特定事業への依存度が高い状況は、外的要因及び内的要因により本事業の業績変動が全社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(e) 今後の事業展開について

当社グループは第4期(平成14年12月期)から自社媒体運営事業を開始しております。自社媒体運営事業は物販やサービス情報を提供する会員制サイトや携帯向けのポータルサイトが中心であり、会員やサイトへの通信量を増加させることにより媒体の価値を高め、媒体に出稿する広告主から広告料金を徴収する仕組みとなっております。ただし当連結会計年度における本事業の売上は、未だ収益に大きく寄与するには至っておりません。

また、当社グループは第8期(平成18年12月期)より新たにモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」、第10期(平成20年12月期)よりフィーチャーフォン向け広告サービス「アドカボ」、第12期(平成22年12月期)よりスマートフォン向け広告サービス「ネンド」を開始しております。

当社グループは今後、積極的にこれら事業の拡大に取り組んでまいります。事業計画を実現するため、システム投資や人件費、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、一時的に利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況の発生などによりこれら事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 子会社展開について

当社は第13期(平成23年12月期)において、株式会社エイトクロップス及び株式会社アドボカシを新規設立し、株式会社リアスを買収し子会社化しております。今後も当社グループの成長・拡大に寄与すると判断した場合、子会社の新規設立及び他社への投資を実施する可能性があります。

また、子会社の新規設立又は他社への投資の実施に当たっては、社内における十分な検討を経て意思決定を行います。予測とは異なる状況の発生などによりこれら事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 法的規制について

現時点において、当社グループの主力事業であるアフィリエイト広告サービスに関連して、事業継続に重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しております。しかし、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定された場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループネットワーク上で広告配信、成果のトラッキング及び不正行為防止のために使用している技術(クッキーの使用等)が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(h) 自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加するリスクについて

当社グループはアフィリエイト広告サービスを、当社グループが広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダー(ASP)となる形で運営しております。このサービスは、広告主にとってはシステム構築等のコスト負担が少なく、また、媒体への支払代行業務及び媒体の不正監視業務等を行なうことで、広告主のアフィリエイト・プログラムをサポートしております。

また広告主は当社グループのノウハウやサービスシステムの様々なレポート機能を活用することが可能です。

しかしながら、今後自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加した場合、当社グループの広告主が減少することにより当社グループの売上、収益が低下する可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社グループ設備及びネットワークは24時間稼働、年中無休での運用が求められております。当社グループは、アフィリエイト・プログラムの運営サービスをWeb上で提供し、また成果報酬の集計管理をシステムを通じて提供しております。システムに支障が生じることは、サービス全般の停止を意味するため、設備及びネットワークの監視や冗長化、定期的なデータのバックアップなど、障害の発生防止に努めております。

しかしながら、地震、火事などの災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミスによるもの、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社グループの設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(j) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは、アフィリエイト広告サービス及び自社媒体でのサービスの提供にあたり会員情報や銀行口座の情報等の個人情報を取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。また、当社グループはアフィリエイト・プログラムの運営サービスの提供にあたり、当社グループのアフィリエイト広告サービスは、成果報酬のトラフィックや取引データを当社グループのサーバで管理し、インターネットを通じて広告主企業やアフィリエイトサイトに提供しております。また、当社グループの運営する自社媒体では、サービス運営のため多数の個人会員情報を当社グループのサーバで管理しております。

取引データの管理や、社内における顧客企業等の情報及び個人情報についてもその取扱には細心の注意を払い、法令を遵守するほか入退室管理、ハードウェアやネットワーク管理について最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、以上のような当社グループの努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社グループの事業や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(k) 有害コンテンツを含む広告及びパートナーサイトに対する規制について

当社グループが運営しているアフィリエイト広告サービスは、広告主及びパートナーサイトの募集において、プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しております。また、参加時だけでなくその後も当社グループの社員がサイトの内容など規約の遵守状況を定期的にモニターする体制をとっており、規約に違反する行為が見られた場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

当社グループでは会員規約等により独自の基準を設けており、法令や公序良俗に反する広告及びパートナーサイトに掲載されているコンテンツを排除するように規制並びに管理をしております。また、当該規制の対象となる広告並びにパートナーサイトの内容については「特定商取引に関する法律」等を念頭におき、広告主が運営するサイト並びにパートナーサイトの内容について定期的な確認を行い、当社グループの基準に反する広告コンテンツ等が存在している場合は、広告主並びにパートナーサイト運営者に対して警告を行い排除に努めております。当社グループが行なった警告に従わない場合は契約の解除等の対策を行なっております。

しかしながら、広告主並びにパートナーサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社グループの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) パートナーサイトの監視体制について

当社グループではパートナーサイトの品質管理のために、パートナーサイトの成果報酬の不正請求等の監視を実施しております。プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しているほか、その後も当社グループの社員がパートナーサイトの成果報酬に関する調査を定期的に行うことで不正請求を排除し、広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダーとしての信頼獲得に努めております。故意もしくは悪意により悪質な違反行為を行っていると判断される場合は、即時に契約解除することもあります。

しかしながら、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、広告主からクレームを受けた場合は当社の信用が低下し、また損害賠償を請求された場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 他社の知的財産権を侵害するリスクについて

アフィリエイト広告サービスというビジネスモデルについては、アマゾンドットコム社が米国において、自社運営型のアフィリエイト広告サービスについて特許権を取得しています。

また当社グループの調査によると、同業他社の関係者が日本国内において仲介型アフィリエイト広告サービスについての特許申請・取得を行っています。当社グループは、当該特許に関して調査を行い、その結果、当社グループが行っているサービスとは技術的に手法が異なる等の理由により、当該特許が当社の事業に与える影響はないと確信しております。しかし万が一、当社グループの事業が当該特許に抵触すると判断された場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業体制について

(a) 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社グループでは、事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難になった場合や、人材が外部に流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

また当社グループでは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各部門の経営、業務執行について重要な役割を果たしており、特定の分野についてはこれらの人物のノウハウに依存している面があります。このため当社グループでは、特定の人物に過度に依存しない体制を構築すべく経営組織及び技術スタッフの強化を図っておりますが、これらの役職員が何らかの理由で退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄組織である社長室が内部監査を実施する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、財務報告に係る内部統制の評価(いわゆる日本版SOX法)への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他

(a) 投融資に係るリスクについて

当社グループでは事業方針に則り、インターネット関連の企業に対して投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、投資先企業

の今後の業績の如何によっては、これらの投資が回収できなくなることや減損適用による評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、今後の事業拡張に備えるため、手許流動性を比較的高い水準で維持しております。当社グループでは事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、安全性の高い公社債等の金融商品を中心に投資を行っております。しかし、債券市場や株式市場等の金融市場の急激な変化、又は保有する公社債等の信用リスクの増大に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ストックオプションによる株式価値の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しております。同制度により発行された新株予約権による潜在株式数は平成23年12月31日現在で合計5,159株となり、発行済株式数及び新株予約権による潜在株式数の合計の4.6%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

項目	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
定時株主総会決議	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
新株予約権の数(注)1	60個	60個	120個
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 1,200株	普通株式 1,200株	普通株式 600株
新株予約権行使時の払込金額(注)1	10,000円	10,000円	20,000円
行使請求期間	平成17年4月1日から 平成25年3月27日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>②当社株式が日本国内の証券取引所に上場又は日本証券業協会に店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>②当社株式が日本国内の証券取引所に上場又は日本証券業協会に店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>②当社株式が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>

項目	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
定時株主総会決議	平成18年3月30日	平成19年3月29日	平成20年3月28日
新株予約権の数(注)1	384個	209個	274個
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 384株	普通株式 209株	普通株式 274株
新株予約権行使時の払込金額(注)1	779,196円	184,000円	109,027円
行使請求期間	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>
項目	新株予約権⑦	新株予約権⑧	新株予約権⑨
定時株主総会決議	平成21年3月27日	平成22年3月30日	平成23年3月29日
新株予約権の数(注)1	370個	430個	492個
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 370株	普通株式 430株	普通株式 492株
新株予約権行使時の払込金額(注)1	135,520円	134,482円	142,632円
行使請求期間	平成23年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成24年7月1日から 平成28年6月30日まで	平成25年9月1日から 平成29年8月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>

(注)1. 平成17年3月9日をもって株式1株を4株に、平成18年3月1日をもって株式1株を5株にそれぞれ分割しております。なお、上記新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は当該株式分割後の数値で記載しております。

2. 平成23年12月31日現在における未行使の新株予約権について記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社、関連会社1社により構成されておりますが、当該関連会社は重要性が乏しいため、記載は省略しております。

当社グループはインターネット広告市場において、オンライン上のマーケティングコストを削減する「パフォーマンスマーケティング」を事業コンセプトとして、オンラインでマーケティング活動を展開する企業に対して、アフィリエイト・プログラム運営サービス（以下「アフィリエイト広告サービス」という。）である「エーハチネット」及びモバイル向け同サービス「モバハチネット」を主要サービスとして提供しております。

また、当社グループ自らが広告媒体となるサイト（広告主のバナー広告やサイトURLを表示したサイト：以下「パートナーサイト」という。）を運営するほか、付随的にインターネット広告代理業を行っており、セグメントの名称としましては、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」「自社媒体事業」「その他」の4つの区分に分類されます。

セグメントの名称	事業内容
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の運営
モバイル向けアフィリエイト広告サービス	モバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」 フィーチャーフォン向け広告サービス「アドカボ」 スマートフォン向け広告サービス「ネンド」 スマートフォンアプリ向けC P I 及びリワード広告サービス「アドクローズ」の運営
自社媒体事業	主なサイト名とカテゴリー SampleFan.com（サンプル情報サイト） auken（モバイルポータルサイト） 歌ネットモバイル（モバイル歌詞検索サービス） Lyrica（音楽再生アプリ） 予想ネット（ポイントエンターテイメントサイト）
その他	インターネット広告代理業等

各分野別の具体的なサービス内容は次のとおりであります。

(1) パソコン及びモバイル向けアフィリエイト広告サービス

インターネット上でマーケティング活動を行なう企業に対して、効率的に見込客を集客するサービスである、アフィリエイト広告サービス「エーハチネット」及びモバイル向け同サービス「モバハチネット」を提供しております。

アフィリエイト・プログラムとは、「成果報酬型広告」とも呼ばれ、広告主のWebサイト（以下「サイト」という。）において何らかの成果（購買、資料請求、会員登録等）が発生した場合に、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払うという広告形態であります。広告主は、広告目的が達成された場合に、その達成状況に応じて成果報酬（広告料）を支払えばよいため費用対効果が高く、また広告媒体は媒体のスペースを生かした収益獲得が可能となる広告手法であります。

当社は、自社のアフィリエイト・プログラム用システムを使用して複数の広告主と、複数のパートナーサイトを仲介するという意味で、自社を「アフィリエイトサービスプロバイダー」と位置付けており、インターネット上でサイトを有する企業及び個人のすべてが、当社の広告主又はパートナーサイトとして、「エーハチネット」及び「モバハチネット」の会員となることが可能であります。

当社が運営するアフィリエイトサービスでは、当社が募集して審査及び会員登録を行った複数のパートナーサイトと複数の広告主のニーズをマッチさせ、各広告別の成果の計算、広告主からの広告料の回収、及びパートナーサイト運営者に対する成果報酬の支払を当社が行っております。

また、平成20年9月からフィーチャーフォン向け広告サービス「アドカボ」の提供を開始しております。アドカボは当社が広告を配信し、WEBユーザーが広告をクリックすることで成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。

さらに、平成22年7月からスマートフォン向け広告サービス「ネンド」の提供を開始しております。ネンドはスマートフォンサイトやスマートフォンアプリ向けに広告を配信するサービスであり、配信した広告を表示又はクリックすることで成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。

平成23年8月に設立した株式会社エイトクロップスは、スマートフォンアプリ向けのC P I 広告サービス「adcrops (アドクロップス)」を提供しております。スマートフォンアプリの利用者が、アプリ内の広告から他のアプリをインストールすることで成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。広告主のアプリにS D Kを導入する必要がなく、出稿にかかる開発等の手間やコストがかからない事が特徴であります。

(2) 自社媒体事業

SampleFan.com(サンプル情報サイト)等、会員制のサイトを中心に、会員に物販やサービス情報を提供するサイトを開発、運営しております。会員制の情報サイトにおいては、当社が会員を募集するとともに、コンテンツの作成や会員向けサービスを行うことにより各サイトの広告媒体としての価値を創出し、広告主に広告スペースの販売を行っております。フィーチャーフォン向けの媒体である「auken (モバイルポータルサイト)」等検索情報媒体の運営や歌詞検索サービスの「歌ネットモバイル」の提供の他、平成22年6月には、歌詞を見ながら音楽を聴くことができる無料のスマートフォン向けアプリ「Lyrica (リリカ)」の提供を開始しております。

また、広告販売に加え、各自社媒体は、アフィリエイト広告サービスにおけるパートナーサイトとして収益化を図っております。

平成23年8月に買収した株式会社リアラスは、P C 及びモバイル向けのポイントエンターテイメントサイト「予想ネット」等を運営しております。

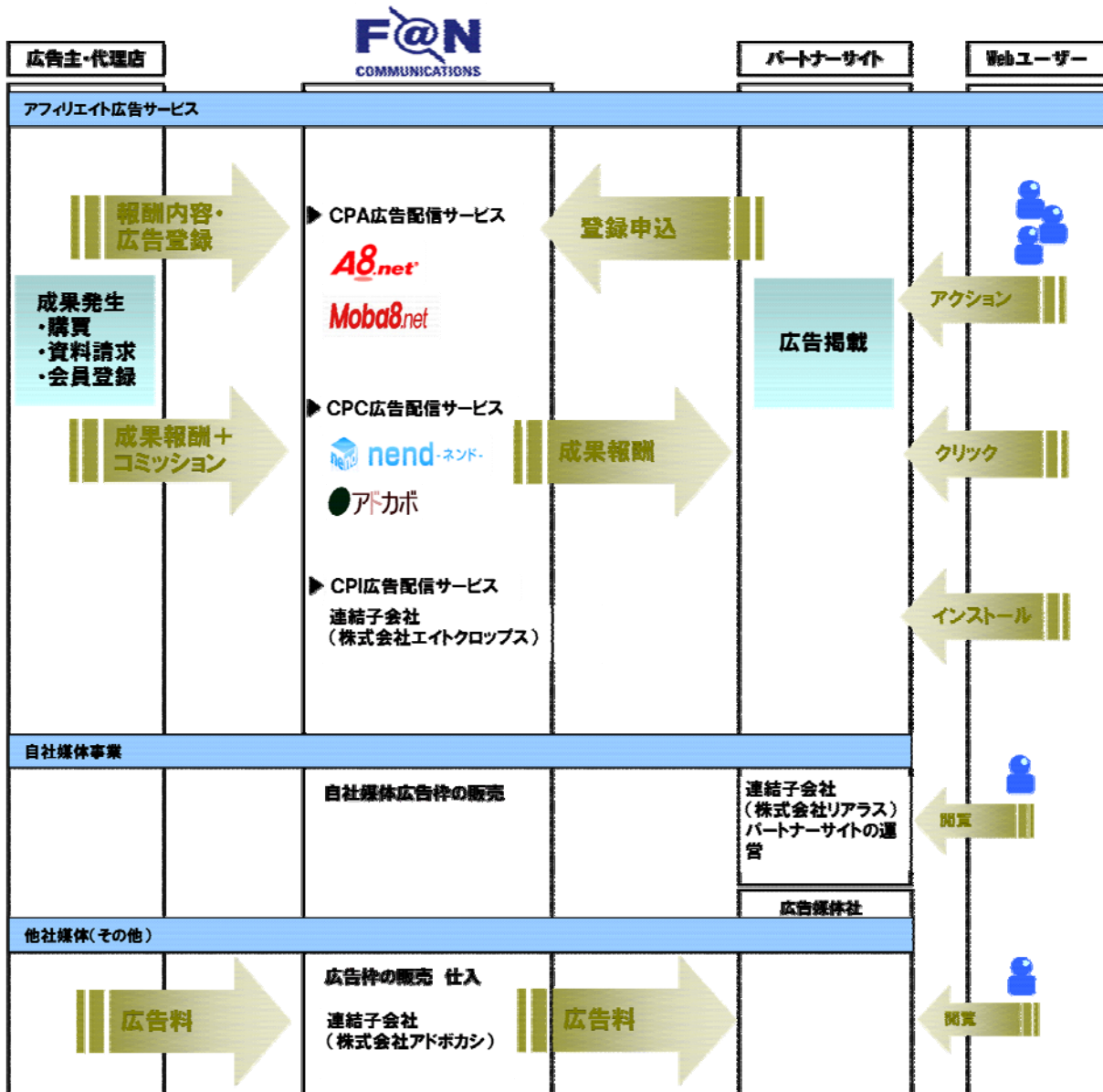
(3) その他

S E M (検索エンジンマーケティング) サービス提供会社のサービスを中心に、他社のサービス、広告の販売を行っております。

また、平成23年11月に新設した、連結子会社である株式会社アドボカシは、ソーシャルネットワークにおけるマーケティングの提案等、コンサルティング活動を中心にサービスを展開しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界最大の成功報酬型アドネットワーク企業グループを目指す」という経営ビジョンのもと、インターネット上の「アフィリエイト広告サービス」を中心に事業を展開しております。この「アフィリエイト広告サービス」は、広告効果を実際の売上や顧客獲得数などの数値で確認し、その成功数値に応じて広告料金を設定する仕組みで、インターネットの普及を受けて市場規模が拡大してまいりました。

近年「アフィリエイト広告サービス」は、①ブログやSNS、ツイッターなど消費者型コンテンツの普及を受けて、成功報酬タイプの広告掲載場所が増加していること、②スマートフォン端末やタブレット端末の普及によりモバイル環境の拡大におけるデータ通信利用者が増加しつつある一方で、業界内の競争や市場動向の変化、景気低迷や事業環境の変化による一部広告主の事業撤退や広告予算の縮小等、厳しい状況も予想されております。

上記の環境において当社は、この成功報酬型の「アフィリエイト広告サービス」の先駆者として、次のような経営方針のもと、今後もこの分野において確固たるナンバーワン企業になるべく努力していきたくと考えております。

- ①当社グループの顧客である広告主に対しては、「成功報酬型アドネットワーク」を通じて、広告・販促のコストパフォーマンスの最大化を図ること。
- ②当社グループの販売パートナーであるメディア運営者（パートナーサイト）に対しては、「成功報酬型アドネットワーク」を通じて、広告媒体収益を最大化すること。
- ③当社グループの「成功報酬型アドネットワーク」を通じて企業情報や商品情報を得る消費者や企業に対しては、還元できるメリットを最大化すること。
- ④当社グループのサービスを利用する広告主、メディア運営者、消費者の3者間に「共感」「信頼」といったエンゲージメントを構築すること。
- ⑤当社グループの従業員に対しては、働くことの喜び（仕事の中の生きがい）と収入を最大化すること。
- ⑥当社の株主に対しては、企業グループの価値を最大化し、株価上昇や配当で還元すること。
- ⑦コンプライアンスを遵守し、社会から尊敬される企業グループを目指すこと。
- ⑧企業活動を通じて、社会や経済の改善に可能な限り貢献すること。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成功報酬型広告サービスという成長力のある市場を事業領域とする企業グループとして、アフィリエイト事業に経営資源を集中させ、市場スピードを上回る売上高の確保並びに生産性の向上による業界上位の営業利益率を確保することを目標としております。また、当社グループの主要サービスであるパソコン利用者向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」とモバイル利用者向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」「アドカボ」「ネンド」の利用広告主数（稼働広告主ID数）及び登録パートナーサイト数を、サービス規模の重要指標として、四半期ごとに開示しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の成功報酬型アドネットワーク「エーハチネット」「モバハチネット」「ネンド」及び周辺サービス、グループ企業である「リアラス」「エイトクロップス」「アドボカシ」を通じて、国内ネットマーケティング業界の中に強固かつ安定したポジションを築き、スマートフォン普及に伴うモバイル環境の拡大やアプリという新しい利用形態を積極的にサービスの中に取り込み、日本を代表するアドネットワーク企業として世界進出への基盤を整えることを第一に考えております。

上記の目標を達成するために、以下の戦略を設定しております。

- ①当社グループが展開する成功報酬型アドネットワークの認知度向上による、新規広告主及びパートナーサイトの効率的獲得。
- ②利用広告主及びパートナーサイトの満足度向上による、サービス利用継続率の改善。
- ③利用広告主とパートナーサイトが効率よく出会う仕組みの改善、「広告主の広告出稿ニーズ」と「パートナーサイトの広告掲載ニーズ」の最適化。
- ④利用広告主の成功報酬型アドネットワークへの信頼を向上させ、より高い成功報酬や成果の上がる目標設定を提案できる営業体制を構築。
- ⑤魅力的な成功報酬型プログラムを提示できる仕組みを構築することで、有力なメディアにより多く利用していただけるようにする。
- ⑥成功報酬型アドネットワークの周辺ビジネス（自社メディアの開発、アドテクノロジーを活用したサービス開発）をさらに拡大することで、収益の多様化を図る。
- ⑦消費者及びパートナーサイト、広告のデバイスの利用状況を的確につかみ、成功報酬型アドネットワークに素早くそのニーズを取り入れていく。
- ⑧SNSやツイッターなどソーシャルネット時代にふさわしい発想で、マーケティングや営業ができる体制を構築する。

- ⑨技術的なノウハウを蓄積し、高品質なサービスを安定的かつ低コストで運営できる体制を構築。
- ⑩働きやすい環境を整備し、一人ひとりの能力を伸ばしやりがいのある職場環境を構築。
- ⑪人事評価制度やリクルーティング手法の工夫などによって、優秀な人材を確保。
- ⑫効果的な資本政策や財務戦略を遂行することで会社資産の価値を高める。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

①業界内における地位の確立

主力事業であるアフィリエイト広告サービスは、今後さらなる成長が期待される一方、新規参入や競争の激化、ソーシャルネットワークやスマートフォンの普及による事業環境の変化など、課題も多数あります。当社グループにおきましては既存のアフィリエイト広告サービスの競争力をさらに高めると同時に、スマートフォンなどの新しい市場機会においては、広告配信サービス「ネンド」、「アドクローズ」やアプリ開発など積極的な投資を行っております。当社グループでは、引き続き顧客基盤を広げるため営業体制の強化を図り、利用者数の拡大とブランドイメージの向上・浸透に努め、より効率的な顧客獲得体制を整備し、業界内における地位を確立させていく方針であります。

②主力事業におけるサービス改善

主力事業であるアフィリエイト広告サービスについて、さらなる事業収益拡大のためには、顧客基盤の拡大とともにサービス利用率の向上やサービスの品質改善による差別化が必要不可欠となります。当社グループでは様々な機能追加や利用率向上プロモーションの強化を通じて、今後も継続的なユーザビリティの改善に取り組む方針であります。

③自社媒体事業の拡大

アフィリエイト事業の一環として、パソコン及びモバイル端末を利用する消費者に向けた情報媒体の開発、運営により、当社グループ自身がメディア（パートナーサイト）となって収益を上げる自社媒体の開発運営を行っております。自社媒体事業は、現在のところ収益に大きく寄与するには至っておりませんが、アフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした積極的展開を図り、集客力の強い自社媒体の育成、収益化を図っていく方針であります。

④システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社グループの業容拡大を支えていくためには、急激に増加しているトラフィックや取引データを管理するシステムを、安定的かつ効率的に拡張するための技術開発及び運用体制の確立に注力すること、外部からの不正アクセスを防止し、取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、さらなるシステムの安全性強化や危機管理体制を構築すること、また当社グループ全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、今後さらに重要となると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資や危機管理体制の確立を進めていくとともに、情報開示やコンプライアンス維持を含めた内部管理体制の充実を図る方針であります。

⑤人材の確保・育成

業容拡大とともに、営業部門・技術及び事業開発部門・管理部門の人材確保とともに、さらなるサービス向上のため、広告主やパートナーサイトに対するコンサルティング能力の向上、ノウハウの蓄積、スキルの向上等人材の育成がきわめて重要となります。当社グループといたしましては、従来から実施している社員教育や管理職研修の拡充による人材育成の強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,848,772
受取手形及び売掛金		1,242,012
有価証券		1,097,353
繰延税金資産		97,522
その他		53,401
貸倒引当金		△51,613
流動資産合計		5,287,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		30,369
減価償却累計額		△11,734
建物及び構築物(純額)		18,635
工具、器具及び備品		167,102
減価償却累計額		△126,950
工具、器具及び備品(純額)		40,151
有形固定資産合計		58,786
無形固定資産		
ソフトウェア		99,180
のれん		34,233
その他		10,848
無形固定資産合計		144,261
投資その他の資産		
投資有価証券		1,986,451
繰延税金資産		74,850
敷金及び保証金		82,649
その他		17,328
貸倒引当金		△9,254
投資その他の資産合計		2,152,025
固定資産合計		2,355,074
資産合計		7,642,523

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,523,877
短期借入金	20,000
未払法人税等	469,206
賞与引当金	59,402
ポイント引当金	176,040
その他	284,830
流動負債合計	2,533,357
固定負債	
長期預り保証金	130,318
固定負債合計	130,318
負債合計	2,663,676
純資産の部	
株主資本	
資本金	954,380
資本剰余金	1,206,330
利益剰余金	4,035,580
自己株式	△1,266,264
株主資本合計	4,930,026
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△23,574
その他の包括利益累計額合計	△23,574
新株予約権	72,395
純資産合計	4,978,847
負債純資産合計	7,642,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,590,702
売上原価	7,124,750
売上総利益	3,465,951
販売費及び一般管理費	1,744,142
営業利益	1,721,809
営業外収益	
受取利息	60,313
受取配当金	33
投資有価証券売却益	4,931
その他	2,536
営業外収益合計	67,815
営業外費用	
支払利息	270
自己株式取得費用	149
その他	253
営業外費用合計	673
経常利益	1,788,951
特別利益	
新株予約権戻入益	4,649
償却債権取立益	1,436
特別利益合計	6,086
特別損失	
固定資産除却損	16,446
投資有価証券評価損	7,721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,500
業務委託契約解約金	7,000
特別損失合計	36,667
税金等調整前当期純利益	1,758,369
法人税、住民税及び事業税	760,587
法人税等調整額	12,868
法人税等合計	773,456
少数株主損益調整前当期純利益	984,913
当期純利益	984,913

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	984,913
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△25,199
その他の包括利益合計	△25,199
包括利益	959,713
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	959,713
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	948,380
当期変動額	
新株の発行	6,000
当期変動額合計	6,000
当期末残高	954,380
資本剰余金	
前期末残高	1,200,330
当期変動額	
新株の発行	6,000
当期変動額合計	6,000
当期末残高	1,206,330
利益剰余金	
前期末残高	3,229,983
当期変動額	
剰余金の配当	△179,316
当期純利益	984,913
当期変動額合計	805,596
当期末残高	4,035,580
自己株式	
前期末残高	△1,191,639
当期変動額	
自己株式の取得	△74,625
当期変動額合計	△74,625
当期末残高	△1,266,264
株主資本合計	
前期末残高	4,187,054
当期変動額	
新株の発行	12,000
剰余金の配当	△179,316
当期純利益	984,913
自己株式の取得	△74,625
当期変動額合計	742,971
当期末残高	4,930,026

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,625
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,199
当期変動額合計	△25,199
当期末残高	△23,574
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	1,625
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,199
当期変動額合計	△25,199
当期末残高	△23,574
新株予約権	
前期末残高	60,174
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,221
当期変動額合計	12,221
当期末残高	72,395
純資産合計	
前期末残高	4,248,854
当期変動額	
新株の発行	12,000
剰余金の配当	△179,316
当期純利益	984,913
自己株式の取得	△74,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,978
当期変動額合計	729,993
当期末残高	4,978,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,758,369
減価償却費	95,737
株式報酬費用	16,870
のれん償却額	3,112
賞与引当金の増減額(△は減少)	△317
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,838
受取利息及び受取配当金	△60,347
新株予約権戻入益	△4,649
固定資産除却損	16,446
投資有価証券評価損益(△は益)	7,721
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,500
売上債権の増減額(△は増加)	△36,919
仕入債務の増減額(△は減少)	108,133
預り保証金の増減額(△は減少)	△20,304
その他	△41,466
小計	1,825,755
利息及び配当金の受取額	40,324
利息の支払額	△1,010
法人税等の支払額	△579,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△22,403
無形固定資産の取得による支出	△63,207
投資有価証券の取得による支出	△2,529,084
投資有価証券の売却による収入	459,603
投資有価証券の償還による収入	2,180,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	87,115
敷金及び保証金の差入による支出	△14,860
その他	△2,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000
株式の発行による収入	11,958
自己株式の取得による支出	△74,625
配当金の支払額	△156,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,060,851
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,920
現金及び現金同等物の期末残高	2,748,772

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社リアラス 株式会社エイトクロップス 株式会社アドボカシ</p> <p>当連結会計年度より、株式会社リアラスの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、新たに設立した株式会社エイトクロップス及び株式会社アドボカシを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>株式会社アイモバイルは、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響力を与えることができなくなったため、当第2四半期会計期間より関連会社ではなくなっており、持分法の適用範囲から除いております。また、その他関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社リアラスの決算日は3月31日、株式会社エイトクロップス及び株式会社アドボカシの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。</p> <p>b) 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法（株式会社リアラスについては定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんは、5年間の均等償却をおこなっております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,100千円減少し、税金等調整前当期純利益は6,600千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が6,600千円減少しております。
(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
 (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益は記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」、「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」、「自社媒体事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」は当第3四半期連結会計期間の「携帯向けアフィリエイト広告サービス」から名称変更をしております。

パソコン向けアフィリエイト広告サービスは「エーハチネット」、モバイル向けアフィリエイト広告サービスは「モバハチネット」、「アドカボ」、「ネンド」等、自社媒体事業は主に広告収入を収益モデルとした媒体で構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	パソコン向けアフィリエイト広告サービス	モバイル向けアフィリエイト広告サービス	自社媒体事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,038,260	2,840,614	434,553	10,313,429	277,273	10,590,702	—	10,590,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,494	18	6,830	9,344	—	9,344	△9,344	—
計	7,040,755	2,840,633	441,384	10,322,773	277,273	10,600,046	△9,344	10,590,702
セグメント利益	1,915,800	458,879	64,796	2,439,476	28,907	2,468,383	△746,574	1,721,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を越えるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	パソコン向けア フィリエイト広 告サービス	モバイル向けア フィリエイト広 告サービス	自社媒体事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	3,112	—	—	3,112
当期末残高	—	—	34,233	—	—	34,233

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	51,741.09円
1株当たり当期純利益金額	10,353.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,032.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	984,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	984,913
期中平均株式数(株)	95,124
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	3,050
(うち新株予約権(株))	(3,050)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 274株 平成21年3月27日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 370株 平成22年3月30日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 430株 平成23年3月29日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 492株

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成24年2月8日開催の取締役会において、次のとおり子会社2社を設立することを決議し、平成24年3月1日に設立する予定であります。

(株式会社アドジャポン)

1. 子会社設立の目的

スマートフォンユーザーの増加により世界的なモバイルプラットフォームの統一化が進んでおり、更にマーケットのグローバル化が活発になってきております。その結果、日本企業が海外のアドネットワークに出稿するニーズ及び海外の企業が日本のアドネットワークに出稿するニーズが増加するものと考えております。

当社は、既に多くの広告主、アフィリエイト及びユーザーの三者にアフィリエイトサービスをご利用いただいていた実績があります。そこで、当社の持つノウハウ及び技術等を利用し、事業を合理的及び効率的に実施するために子会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 株式会社アドジャポン
- (2) 事業内容 世界のアドネットワークを一元管理できる広告管理プラットフォームの運営及び多言語対応アフィリエイトネットワークサービスの運営

3. 設立の時期 平成24年3月1日

4. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得する株式数 900株
取得価額 18,000千円
取得後の持分比率 100%

当連結会計年度
(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

(株式会社セルフエンプロイド)

1. 子会社設立の目的

非正規雇用比率の上昇傾向や賃金水準の下落傾向が続いている現在、新たな収入源や副業収入への関心が更に高まってきております。

当社のアフィリエイトサービスには、基本的なネットリテラシーや様々な能力を有するアフィリエイトターが多数登録しており、このようなアフィリエイトターやその他ネットユーザーに対してアフィリエイト広告以外の多様な収入を得る場を与えることで新たな事業機会を得ることができると考えております。

そこで、専門性を持った組織体制で効率的に事業展開を図ることから、インターネット上での仕事の受委託を目的としたマッチングサイトの運営を行う子会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社セルフエンプロイド |
| (2) 事業内容 | インターネット上での仕事の受委託を目的としたマッチングサイトの企画・運営 |

3. 設立の時期 平成24年3月1日

4. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得する株式数	900株
取得価額	18,000千円
取得後の持分比率	100%

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,920	2,755,208
売掛金	1,091,794	1,162,016
有価証券	1,735,909	1,097,353
原材料及び貯蔵品	218	96
前渡金	2,926	3,019
前払費用	18,790	19,652
繰延税金資産	76,909	97,539
関係会社短期貸付金	—	30,000
その他	9,657	17,829
貸倒引当金	△54,676	△51,655
流動資産合計	4,669,450	5,131,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,368	21,868
減価償却累計額	△10,035	△11,686
建物(純額)	10,333	10,182
工具、器具及び備品	175,165	155,535
減価償却累計額	△136,620	△121,958
工具、器具及び備品(純額)	38,545	33,577
有形固定資産合計	48,878	43,759
無形固定資産		
商標権	372	159
ソフトウェア	52,533	42,662
ソフトウェア仮勘定	—	9,581
無形固定資産合計	52,905	52,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454,751	1,986,451
関係会社株式	44,000	41,009
関係会社長期貸付金	—	100,000
破産更生債権等	14,030	9,254
長期前払費用	4,522	4,074
繰延税金資産	93,346	74,850
敷金及び保証金	74,416	67,816
貸倒引当金	△14,030	△9,254
投資その他の資産合計	1,671,036	2,274,201
固定資産合計	1,772,820	2,370,365
資産合計	6,442,271	7,501,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,414,661	1,520,098
短期借入金	20,000	20,000
未払金	102,468	104,487
未払費用	6,754	8,052
未払法人税等	296,005	468,980
未払消費税等	29,285	37,123
前受金	95,334	68,843
預り金	17,195	17,891
賞与引当金	57,000	56,495
その他	3,888	3,793
流動負債合計	2,042,593	2,305,768
固定負債		
長期預り保証金	150,823	130,318
固定負債合計	150,823	130,318
負債合計	2,193,416	2,436,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,380	954,380
資本剰余金		
資本準備金	53,080	59,080
その他資本剰余金	1,147,250	1,147,250
資本剰余金合計	1,200,330	1,206,330
利益剰余金		
利益準備金	39,478	57,409
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,190,505	4,064,661
利益剰余金合計	3,229,983	4,122,071
自己株式	△1,191,639	△1,266,264
株主資本合計	4,187,054	5,016,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,625	△23,574
評価・換算差額等合計	1,625	△23,574
新株予約権	60,174	72,395
純資産合計	4,248,854	5,065,338
負債純資産合計	6,442,271	7,501,425

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,722,576	10,359,834
売上原価	5,709,606	6,907,344
売上総利益	3,012,970	3,452,490
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	98,831	79,490
販売手数料	156,696	225,834
役員報酬	83,490	86,110
給料	572,243	587,781
法定福利費	91,067	103,234
地代家賃	114,769	112,460
減価償却費	52,616	52,074
賞与引当金繰入額	51,819	54,055
貸倒引当金繰入額	36,020	9,800
その他	325,588	354,705
販売費及び一般管理費合計	1,583,142	1,665,547
営業利益	1,429,828	1,786,942
営業外収益		
受取利息	871	1,331
有価証券利息	58,620	59,747
受取配当金	—	33
投資有価証券売却益	8,010	4,931
その他	4,328	3,346
営業外収益合計	71,831	69,390
営業外費用		
支払利息	262	262
株式交付費	76	42
自己株式取得費用	335	149
その他	19	211
営業外費用合計	694	665
経常利益	1,500,965	1,855,667
特別利益		
新株予約権戻入益	1,765	4,649
償却債権取立益	1,936	1,436
特別利益合計	3,702	6,086
特別損失		
固定資産除却損	263	3,916
投資有価証券評価損	—	7,721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,500
特別損失合計	263	17,137
税引前当期純利益	1,504,403	1,844,615
法人税、住民税及び事業税	592,080	760,360
法人税等調整額	8,218	12,851
法人税等合計	600,298	773,211
当期純利益	904,105	1,071,403

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,900	948,380
当期変動額		
新株の発行	7,480	6,000
当期変動額合計	7,480	6,000
当期末残高	948,380	954,380
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	45,600	53,080
当期変動額		
新株の発行	7,480	6,000
当期変動額合計	7,480	6,000
当期末残高	53,080	59,080
その他資本剰余金		
前期末残高	1,147,250	1,147,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,147,250	1,147,250
資本剰余金合計		
前期末残高	1,192,850	1,200,330
当期変動額		
新株の発行	7,480	6,000
当期変動額合計	7,480	6,000
当期末残高	1,200,330	1,206,330
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,345	39,478
当期変動額		
利益準備金の積立	16,132	17,931
当期変動額合計	16,132	17,931
当期末残高	39,478	57,409
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,463,858	3,190,505
当期変動額		
剰余金の配当	△161,324	△179,316
利益準備金の積立	△16,132	△17,931
当期純利益	904,105	1,071,403
当期変動額合計	726,647	874,156
当期末残高	3,190,505	4,064,661
利益剰余金合計		
前期末残高	2,487,203	3,229,983
当期変動額		
剰余金の配当	△161,324	△179,316
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	904,105	1,071,403
当期変動額合計	742,780	892,087
当期末残高	3,229,983	4,122,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,023,639	△1,191,639
当期変動額		
自己株式の取得	△168,000	△74,625
当期変動額合計	△168,000	△74,625
当期末残高	△1,191,639	△1,266,264
株主資本合計		
前期末残高	3,597,314	4,187,054
当期変動額		
新株の発行	14,960	12,000
剰余金の配当	△161,324	△179,316
当期純利益	904,105	1,071,403
自己株式の取得	△168,000	△74,625
当期変動額合計	589,740	829,462
当期末残高	4,187,054	5,016,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,192	1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,817	△25,199
当期変動額合計	12,817	△25,199
当期末残高	1,625	△23,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,192	1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,817	△25,199
当期変動額合計	12,817	△25,199
当期末残高	1,625	△23,574
新株予約権		
前期末残高	36,828	60,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,346	12,221
当期変動額合計	23,346	12,221
当期末残高	60,174	72,395
純資産合計		
前期末残高	3,622,950	4,248,854
当期変動額		
新株の発行	14,960	12,000
剰余金の配当	△161,324	△179,316
当期純利益	904,105	1,071,403
自己株式の取得	△168,000	△74,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,163	△12,978
当期変動額合計	625,903	816,483
当期末残高	4,248,854	5,065,338

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,504,403
減価償却費	53,663
株式報酬費用	25,892
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,032
受取利息及び受取配当金	△59,492
株式交付費	76
固定資産除却損	263
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,010
売上債権の増減額(△は増加)	△278,299
仕入債務の増減額(△は減少)	261,495
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,809
前受金の増減額(△は減少)	5,644
未払金の増減額(△は減少)	7,380
預り保証金の増減額(△は減少)	54,753
その他	△15,951
小計	1,570,444
利息及び配当金の受取額	33,898
利息の支払額	△262
法人税等の支払額	△670,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	△2,086,041
投資有価証券の売却による収入	182,326
投資有価証券の償還による収入	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△23,395
無形固定資産の取得による支出	△6,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	14,103
自己株式の取得による支出	△168,336
配当金の支払額	△141,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,077
現金及び現金同等物の期末残高	1,687,920

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・役職の変動

平成23年10月1日付

取締役管理部長兼経営企画室管掌 堂下裕章

(旧 取締役管理部長)

平成23年12月1日付

取締役 システムソリューション部長兼技術開発部管掌 広瀬計

(旧 取締役 技術開発部およびシステムソリューション部管掌)

取締役 顧客支援部および業務推進部管掌

佐藤吉勝

(旧 取締役 顧客支援部長兼業務推進部管掌)

(2) その他

該当事項はありません。